

新藤信夫市政ニュース

令和7年3月

Vol.40

さいたま市議会自由民主党
議員団大宮区西支部
TEL 647-7713
FAX 647-7726



へご挨拶
新藤信夫

長かった冬も終わり、暖かな春の訪れとなり、木々の緑がまぶしく感じられる季節となりました。今年の冬は日本海側で大雪の日々が続き、被害に遭われたり、雪に閉じ込められた方もおられました。また、2月末には大船渡市で山火事が発生し12日間も燃え続け消失面積2900ha、210棟もの建物が焼失する等の被害を受けました。被災された方々にはお見舞いを申し上げます。

昨年11月には重大事案が発生しました。緑区の浦和美園地区に順天堂大学が計画していた800床の新病院と研究施設の整備が11月29日に埼玉県に大学から計画中止届けが提出され、これによって10年にわたって続いた埼玉県と順天堂大学との大学病院建設計画の協議は雲散霧消してしまいました。

中止の主な理由は、建設費の高騰や医療機関を取り巻く状況の変化となっています。

それにしても、度重なる病院整備計画の変更を行い、2020年度には開業する予定を大幅に遅らせて、挙げ句の果てに中止では市民、県民の期待を大きく裏切った結果となりました。埼玉県は10年前、慢性的な医師不足を解消するため県内の基準病床数を1052床増やし、その内800床を浦和美園地区に誘致する公簿を主な大学病院に行いました。公簿の条件として浦和美園駅から約500m離れた埼玉スタジアム2002近くの約7.3haをさいたま市が無償で貸し付け、県が病院整備費用の2分の1を財政支援することで順天堂大学が応募し計画が進められてきたにも関わらず突然の中止は、これからの県内の医療

ニーズへの対応、医師の確保、病院の建設のために確保していた用地の活用等多くの問題を抱えることとなってしまいました。順天堂大学に対する損害賠償や、他の大学病院を募集するのかが等、慎重に考えを進めていく必要があります。

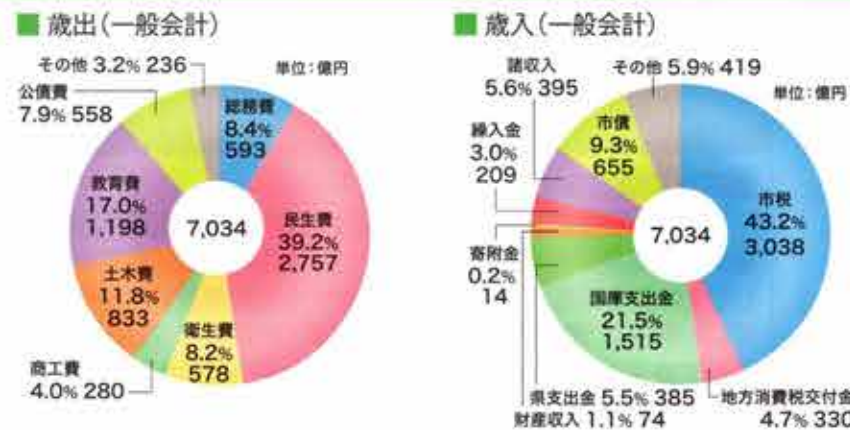
さて、2月4日に開会した2月議会では3月13日までの38日間の会期をもって閉会し、令和7年度予算等が審議されました。10年前の平成28年度予算は4,689億円でしたが、令和7年度予算は7,034億円と1.5倍に増加しています。人口は平成28年が約127万人、令和7年で約135万人で1.06倍、また、統計の取り方にもありますが物価はこの10年間で1.25倍になりました。この比較でもさいたま市が都市の膨張や近代化によっていかに大きな予算を計上するに至ったかが分かります。

今年は、幾つかの節目の年（メモリアルイヤー）に当たります。大宮駅開業140年、盆栽村開村100年、戦後80年、阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件30年、そして新生RB大宮アルディージャ元年です。

さいたま市の、人口は令和15年頃には140万人に達すると予想されています。しかし、いすれ人口減少が訪れ、高齢化が一層進行して市民の暮らしに様々な影響が生じることが想像されます。市政はその進行をできる限り緩やかなものとし、悪影響は最小限にとどめなければなりません。

今年の住みたい街ランキングでは去年と同じく大宮が横浜に次いで2位となりましたが、誰もが何時までも住み続けたいくなる選ばれる都市であり、災害に強い都市を実現する必要があります。さいたま市は今年で誕生24年目を迎えます。温故知新、過去をしっかりと振り返り、新たなさいたま市の創造に努力して参ります。

令和7年度一般会計予算案



令和7年度当初予算

予算の特徴としては、2001年さいたま市誕生以来、増加を続けてきた当市の人口は135万人を突破し、誰もが未来に希望を描ける、21世紀半ばを見据えた「さいたま市新時代」に向けて、以下の4項目を掲げて、さらなる進化に向けた予算としています。

1. 新時代を切り開くさいたま市らしさ
2. 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現
3. 自然災害への対応強化
4. DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

予算規模は	一般会計	7,034億円	前年度比	86億円減	▲1.2%
	特別会計	3,323億円	前年度比	31億円減	▲0.9%
	企業家計	1,306億円	前年度比	36億円減	▲2.7%
	全会計	1兆1,663億円	前年度比	153億円減	▲1.3%

一般会計の特徴として、歳入では、定額減税の終了による個人市民税の増、地方特例交付金の減、児童手当給付事業費増額等に伴う国庫・県支出金の増

歳出では、児童手当給付事業、障害者自立支援給付事業等の扶助費の増、サマールエネルギーセンター完成による建設事業費の減

また、収支不足を補填するため財政調整基金から142億円を取り崩し、基金の残高見込額を167億円としています。収支不足対応のための市債発行額は昨年度と同額の70億円（収支不足対応分）を見込んでいます。なお、令和7年度末の市債残高見込額は7,962億円となる見込みです。

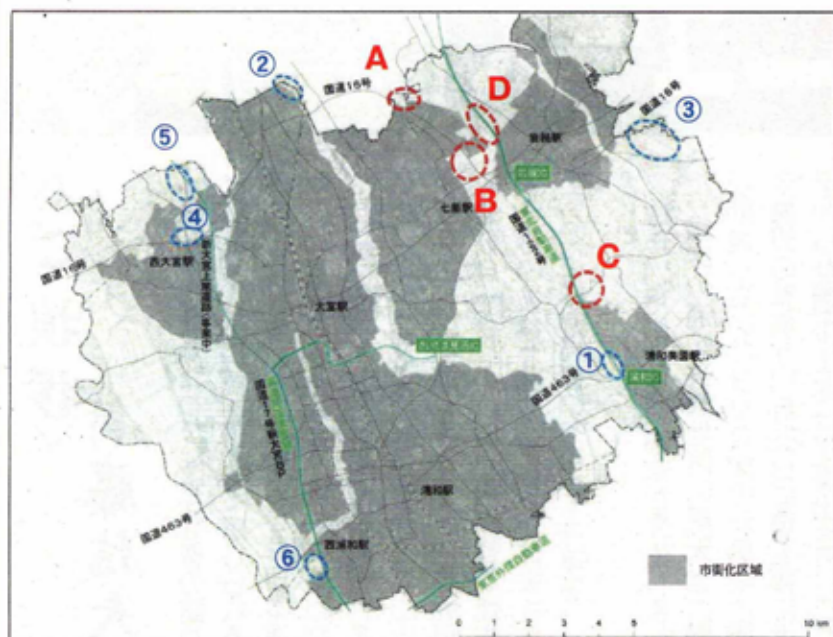
一般会計予算額の推移（令和5年度～令和7年度）



分野別主な事業

- 教育** 学びの多様な学校の設置準備 大和田小学校の新設事業
市民開放屋内プールの設置準備 義務教育学校の整備
- 子育て** 民間放課後児童クラブの整備 放課後こども居場所事業
1ヶ月児の乳幼児検診 母子世帯の保育負担軽減 子育て世代応援キャンペーン
ファミリーさぼーとセンターの利用促進 幼稚園教諭や保育士の処遇改善応援手当
- 文化** 盆栽村開村100年記念事業の実施 文化財活用基金の創設
次世代型スポーツ施設の整備 さいたまマラソン等のランニングイベントの実施
埼玉クリテリウムの開催 アーバンスポーツの活性化事業
- 健康・福祉** 帯状疱疹ワクチンの接種助成 コミュニティソーシャルワーカーの配置
障害者の移動支援 年輪ピックの開催準備 老人クラブの助成
介護予防の促進
- 環境** 次世代モビリティの推進 さいたま市ゼロカーボン・生物多様性基金の創設
ペロブスカイト太陽電池の実証実験 サマールエネルギーセンターの運営
桜環境センターの防火設備改修
- まちづくり** 新市庁舎整備の基本設計 さいたま新都心にぎわい創出事業
地下鉄7号線延伸促進事業 浦和美園・岩槻地域の成長・発展プラン推進
浦和駅周辺まちなかウォークアップの推進 セントラルパークの整備
与野中央公園の整備 新大宮上尾道路などの整備促進
- 経済** 企業へのスタートアップ支援 パークPFIを活用した農業交流施設の整備
農業機械のシェアリングサービス事業 デジタル通貨等の市民アプリ活用事業
質の高い市役所の創設 書かない窓口の拡充 キャッシュレス決済の拡大
デジタル基盤の整備 若者のライフデザイン支援 消防団支援アプリの創設
- 防災** 小中学校の空調設備整備推進 9都県市総合防災訓練 防災行政無線の強化
災害用備蓄による対応力強化 広域道路ネットワークの構築

産業集積拠点創出事業



新たな産業集積拠点候補地区(追加指定)

- A 丸ヶ崎地区(見沼区)
- B 宮ヶ谷塔地区(見沼区)
- C 笹久保地区(岩槻区)
- D 国道122号延伸地区(岩槻区)

産業集積拠点候補地区(H30公表)

- ① 浦和IC西側地区(緑区)
- ② 吉野原工業団地東側地区(北区)
- ③ 川通地区(岩槻区)
- ④ 首都高北伸・宮前地区(西区)
- ⑤ 首都高北伸・清河寺北地区(西区)
- ⑥ 田島地区(桜区)

産業創出拠点 新たに4候補地区選定

さいたま市は企業誘致の受け皿を確保するため新たに4候補地を選定しました。市はこれまで「財政基盤の強化」、「雇用機会の創出」、「地域経済の活性化」を図るため、積極的な企業誘致を展開してきました。今回、交通便利性の高い東北道に近接した4地区を候補地として加えて10地区としました。これまでに5地区において企業の立地が完了したり、事業着手に動きがあり、さらに将来に向けて本市への立地を希望する企業ニーズが高い状況にあります。4地区を候補地とした視点としては、土地利用の現況、都心と東北・北陸を繋ぐ優位な交通便利性、高い防災安全性等、さいたま市の優位性を生かせる可能性の高い地域を選定しています。

今後、既存6地区では整備を促進するとともに、新たな4地区では現況調査、事業範囲や事業手法の検討、産業動向を踏まえた進出企業の需要調査などを行いながら企業の誘致を図って行くことになります。

宅地造成及び特定盛土等規制法運用開始 令和7年5月26日(さいたま市土砂のたい積等の規制に関する条例の廃止)

令和3年7月3日に熱海市の伊豆山付近に不正に盛土した土砂が崩落して土石流となって海まで達した災害で、28人(災害関連死を含む)が死亡し、136棟の建物が被害を受けました。この災害を教訓として「宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)」が施行されました。さいたま市では全市域を宅地造成等工事指定区域に指定し、令和7年5月26日から盛土規制法の運用を開始します。ただし、残念ながら摘要日より前に工事が終了したものは摘要にならず法律による罰則の対象とはなりません。

<土地の形質の変更(盛土・切土)> 赤文字 宅地造成等工事規制区域 青文字 特定盛土等規制区域

例えば… ●宅地を造成するための盛土・切土 ●残土処分場における盛土・切土 ●太陽光発電施設の設置のための盛土・切土 等

要件	①盛土で高さが1m超 2m超の崖を生ずるもの	②切土で高さが2m超 5m超の崖を生ずるもの	③盛土と切土を同時にし、高さが2m超 5m超の崖を生ずるもの(①、②を除く)	④盛土で高さが2m超 5m超となるもの(①、③を除く)	⑤盛土又は切土をする土地の面積が500㎡超 3,000㎡超となるもの(①～④を除く)
イメージ図					

※イメージ図 国土交通省ホームページの盛土規制法から引用

<一時的な土石の堆積>

例えば… ●土石のストックヤードにおける仮置き 等

要件	⑥最大時に堆積する高さが2m超 5m超かつ面積が300㎡超 1,500㎡超となるもの	⑦最大時に堆積する面積が500㎡超 3,000㎡超となるもの
イメージ図		

さいたま市国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税 引き上げの方向

国民健康保険の財政基盤は、主に以下の理由により極めて脆弱な状況にあります。

- ① 他の医療保険と比べて高齢者が多いことなど医療水準が高い。
- ② 低所得者の加入割合が高いことから構造的な問題を抱えている。
- ③ 医療技術の高度化によって医療費が増加している。

国はこの問題を解決するため平成30年度から3,400億円の財政支援によって財政基盤の強化を図った上で財政運営を市町村から県に移行しました。現在、国民健康保険事業に必要な経費は埼玉県から「納付金」として請求される形となり、財政の健全化を進めています。しかし、赤字(法定外繰入金)は顕在化しており、令和8年度までに財政健全化、赤字解消のため以下の事項を推進することとしています。

- ① データヘルス計画及び健康診査等実施計画の確実な実施や不当利得に係る保険給付費の返還請求、ジェネリック医薬品の使用増加等によって医療費及び保険給付費の適正化を図る。
- ② 市税事務所において国民健康保険税の収納率の向上を図る。
- ③ 適正な保険税率の設定を行い被保険者の負担増に配慮して令和8年度までに段階的緩やかに保険税を引き上げ赤字を解消する。

国民健康保険財政の赤字解消にはいかにしても保険税の引き上げが伴うこととなります。

図1 国民健康保険事業費納付金の推移



※ 令和6年度以前は見直し後の内容。令和7年度は保険税率据え置きで試算。
※ 納付金は、医療分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の各納付金の合計額。

与野駅西口土地区画整理市有地売却、不適切な事務処理で

第三者委員会設置

さいたま市が事業を行っているJR与野駅西口の土地区画整理事業で元職員が市長印を不正に使って、土地の売買契約書を偽造して交付するなど、正規の手続を経ずに不動産業者に市有地を売却した事件で、市は昨年6月に浦和西署に刑事告発、県警は11月に公文書偽造、同行使の容疑で元職員をさいたま地検に書類送検しました。市は昨年5月から原因の調査や再発防止策をまとめてきたが、私の所属する「さいたま自民党」や他の会派からも「調査が不十分で犯行の動機が分からないと再発防止に繋がらない」などと第三者委員会設置を求める声が高まっていました。市長は2月議会の予算委員会において「不正行為の再発防止の有効性等の検証が必要であり、行政の透明性、市民の信頼回復の観点から第三者委員会設置に関する条例案を議会に上程する準備を進めている」と発言し、条例案は議会最終日に可決しました。

二つの基金条例の制定

ゼロカーボン・生物多様性基金

地球環境の変動による気候変動や自然環境の改変等に対する危機意識の共有によって、ゼロカーボンシティの実現と豊かで多様な生物環境を未来に継承することを目的として、市民・企業・団体が持ち寄る寄付と市積立金により基金を創設します。当初積立額は1,000万円を予定しています。

文化財保存活用基金

文化財を次世代へ継承する持続可能な取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる文化財保存活用基金を1,000万円で創設します。